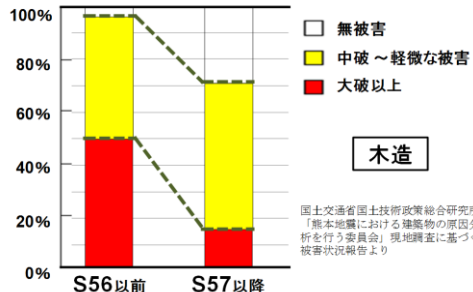


# 住宅の耐震対策の抜本強化

## 住宅の耐震対策促進の必要性

- 兵庫県南部地震による死亡原因の95%が建物の倒壊
- 熊本地震でも、住宅等の倒壊により多数の死傷者、特に、旧耐震基準による住宅に多数の大きな被害
- 南海トラフ地震の発生確率は今後30年以内に70%程度
- 高知県では、津波から「命を守る」対策についてめどが立った結果住宅の耐震対策の重要性が改めて浮き彫りに
- 第3期南海トラフ地震対策行動計画(H28-H30)では住宅の耐震化の加速化を重点課題の一つとして位置付け、3年間で住宅4,500棟の耐震改修を目標に設定(耐震化率77%→82%)



## 上乘せ補助による住宅所有者の負担の軽減

平均的な耐震設計・耐震改修に要する費用(棟当たり)  
設計費32万円+工事費167万円=199万円

### 補助額の変遷

- H17～ 工事費60万円(工事への補助開始)
- H19～ 設計費20万円+工事費60万円=80万円(設計への補助開始)
- H23～ 設計費20万円+工事費90万円=110万円(緊急経済対策)
- H27～ 設計費20.5万円+工事費92.5万円=113万円(消費税対応)



## 住宅の耐震対策の効果

### 人的被害の減少【高知県の被害想定による推計】

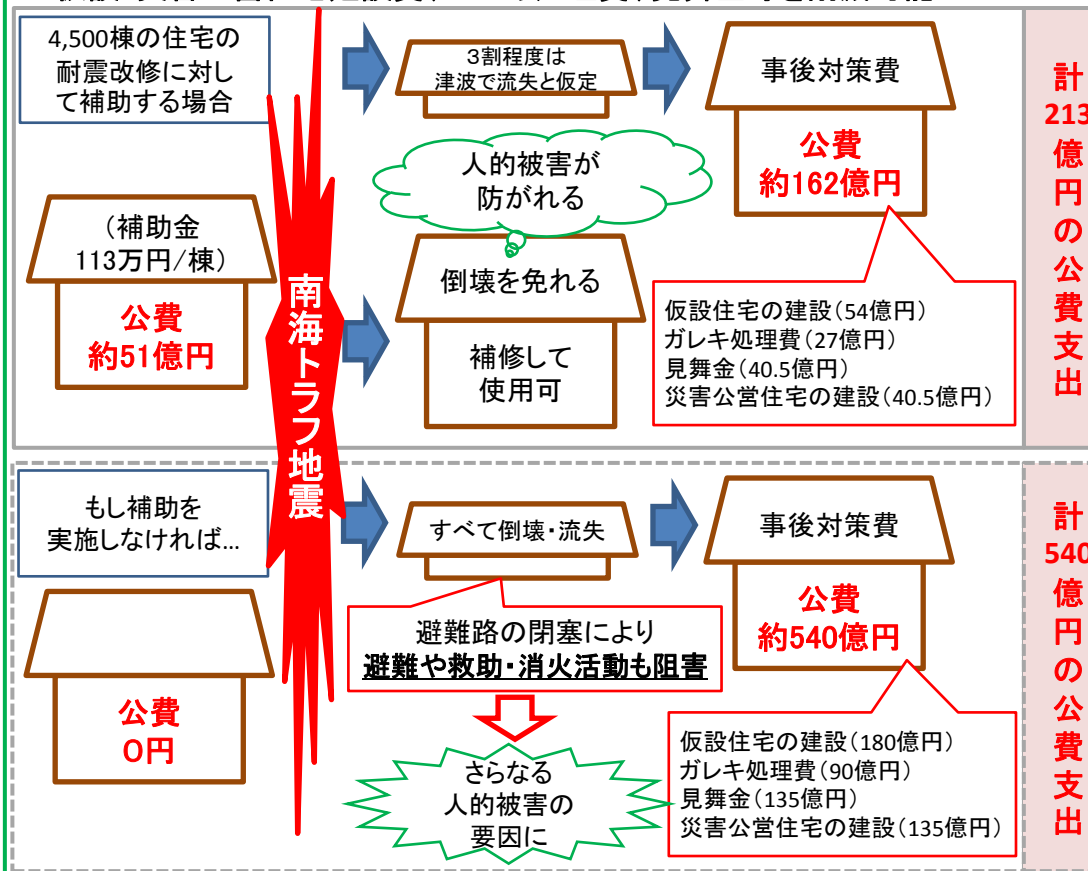
- 揺れ被害による死者:4,600人(耐震化率77%)→3,700人(同82%)→510人(同100%) **4,100人減少**
- 揺れ被害による負傷者30,000人(77%)→24,000人(同82%)→6,500人(同100%) **23,500人減少**

あらゆる取組を総動員し、死者・負傷者を限りなくゼロへ!!

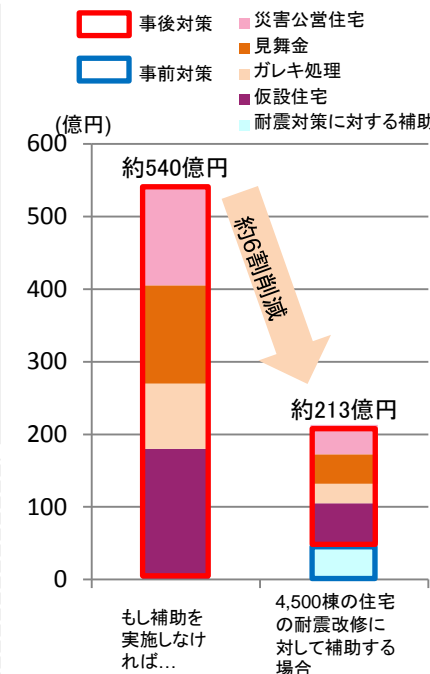
死者数については国も試算済(H24.8南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告))

### 公費支出の削減【高知県第3期南海トラフ地震対策行動計画(H28-30)の目標である4,500棟の住宅を耐震改修した場合の試算※】

○4,500棟の住宅の耐震対策に対する補助で一定の公費支出は必要だが仮設・災害公営住宅建設費、ガレキ処理費、見舞金等を削減可能



トータルで約327億円の公費支出削減!!



※3年後に発災した場合の試算。試算の前提となる事後対策費用の単価は以下の通り。

- 仮設住宅の建設 400万円/戸
- ガレキ処理 200万円/戸
- 見舞金 300万円/世帯
- 災害公営住宅の建設 1,500万円/戸(仮設入居者の2割が災害公営に入居と仮定)

○加えて、家財の破損も防ぎ補修して住み続けることが可能となることで、早期の生活再建が可能に  
倒壊住宅が減少し、避難路の安全性の確保と円滑な救助・消火活動も可能に

住宅の耐震対策の加速化には、住宅所有者の経済的負担の軽減は有効

命を守るだけでなく、トータルの公費支出を削減するためにも、事前対策としての住宅の耐震対策は有効

## 政策提言

住宅の耐震化の事前対策による復旧・復興に係る公費支出の削減効果を国として定量的に評価した上でより一層手厚い財政措置を講じる住宅の耐震対策の抜本的な強化を求めます。

国としての試算なし

# 南海トラフ地震対策行動計画における減災効果と減災目標

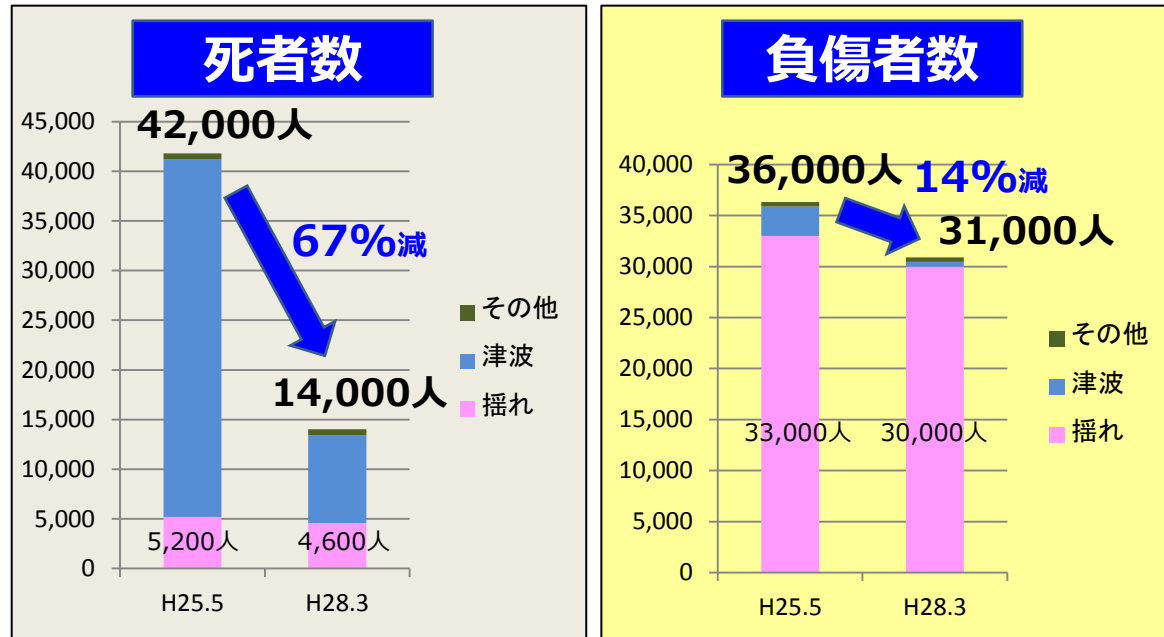
## 第2期行動計画における減災効果 (住宅の耐震化による減災効果)

- 住宅耐震化率、津波避難空間整備率、津波早期避難意識率をH28.3時点に更新し、第2期行動計画の減災効果を算出
- H25.5公表の被害想定と同じH17国調の人口で算出

### 【第2期行動計画の成果】

	H25.5公表時	H28.3
住宅耐震化率	74%	77%
津波避難空間整備率	24%	94%
津波早期避難意識率	20%	70%

### 【減災効果】



○津波避難場所や津波避難タワーなどの津波避難空間の整備率及び県民の津波早期避難意識率が向上したことにより、津波による死者数を大幅に減らすことができた

○耐震化率が改善されなかったため、揺れによる死者数、負傷者数ともに微減

被害をさらに減らすためには、住宅の耐震対策の加速化が必要！

## 第3期行動計画における減災目標 (住宅の耐震化による減災目標)

- 新たに、最小10mメッシュで、H22国調の人口減を反映させ、第3期行動計画の現状値を算出
- 第3期行動計画においては、耐震化率などの進捗目標を定め、減災効果を見込み(減災目標)を算出

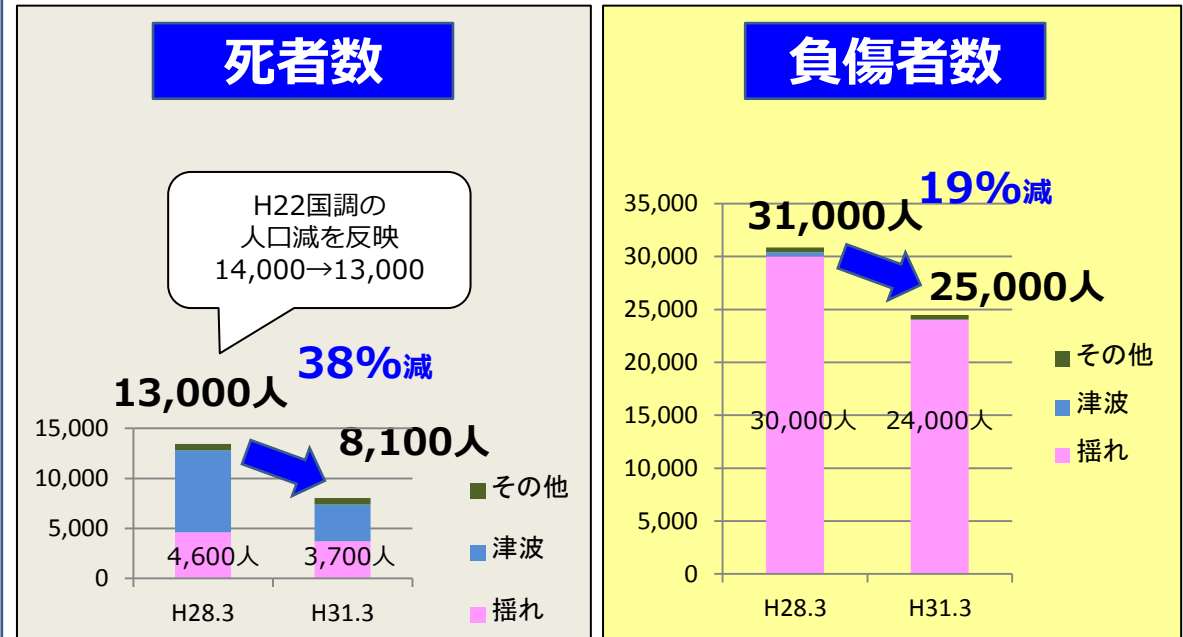
### 【第3期行動計画の目標】

	H28.3	H31.3
住宅耐震化率	77%	82%
津波避難空間整備率	94%	100%
津波早期避難意識率	70%	100%

(3年間で4,500棟の耐震改修を計画)

住宅耐震化率を出来るだけ早期に100%へ

### 【減災目標】



○住宅の耐震対策を加速化し、死者数、負傷者数を着実に減少させる

津波対策の進捗した後においても、犠牲者ゼロに向け、住宅の耐震対策を継続

# 「住宅耐震対策入り口」論

～住宅の耐震化は、あらゆる地震対策の入り口である。～

地震によって多数の住宅が倒壊すると、  
多くの命が失われるだけでなく…

地震火災  
の発生・  
拡大

津波から  
の逃げ遅  
れ

道路閉塞による  
消防活動、救急搬  
送の阻害

家を失った被災者への  
支援ニーズが増大

- ・避難所の確保
- ・応急仮設住宅の供給
- ・災害公営住宅の整備
- ・震災ガレキの撤去・処分

等

住宅の倒壊が原因となるものに加えて、  
さらに多くの命が失われてしまう

膨大な公費負担が  
発生する

復興の担い手を失う

財政を逼迫

復興が遅れてしまう

住宅の耐震化は、  
地震に伴う様々なリスクを同時に低減させる効果が大!!

国として上記効果を定量的に評価した上で、  
住宅の耐震対策を地震対策の一丁目一番地に位置付け  
強力に推進!!